

やまがた子育て応援プラン 平成29年度事業評価

基本の柱	平成29年度の主な取り組み	平成30年度の施策展開
1 結婚支援の 充実・強化	<p>【結婚支援の充実強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「やまがた出会いサポートセンター」における利用者サービスの向上（マッチングシステムの機能強化、最上・置賜地域での出張登録・閲覧会の拡充）、企業間出会いサポーターによる交流イベントの開催 ○「やまがた縁結びたい」による情報交換会や結婚相談会の定期開催、仲人活動スキルアップ研修会の実施 <p>【若い世代の家庭観・結婚観の醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若者の結婚観・家庭観醸成を促すライフデザインセミナーの対象を高校生や大学生等の学生から、新社会人等の若手社員に拡大 	<p>【結婚支援の充実強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【新】「やまがた出会いサポートセンター」と「やまがた縁結びたい」の連携による会員登録時からお見合い、交際、成婚に至るまでの結婚希望者に寄り添ったきめ細かなサポートの実施、総合相談窓口を設置し結婚支援の各種サービスをワンストップで紹介・本人に合った婚活スタイルを提案 ○「やまがた縁結びたい」による結婚相談会や結婚塾の拡充 <p>【若い世代の家庭観・結婚観の醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ライフデザインセミナーの対象を学生や、新社会人等の若手社員から企業の人事・研修担当に拡大
2 子育て支援の 充実・強化	<p>【安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【新】赤ちゃんの誕生と子育て家庭を社会全体で祝福・応援するメッセージ・ギフトの贈呈 ○母子保健コーディネーターの養成と子育て世代包括支援センターの運営支援 ○【新】産後ケア事業の推進方策を検討する市町村・NPO等で構成する推進会議の開催 <p>【地域における子育て支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○祖父母世代が地域の孫世代と交流する「孫育て交流サロン」の整備を支援（6団体） <p>【子育て家庭等に対する経済的支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども医療費の助成や多子世帯に対する保育料等の負担軽減の実施、低所得世帯に対する私立高等学校等授業料の補助を拡充 ○【新】放課後児童クラブ利用料の多子世帯向け支援の創設・低所得世帯に対する支援を拡充 <p>【ひとり親家庭等への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ひとり親家庭応援センターの相談員増員（1人⇒2人）による相談体制の強化 <p>【保護や支援を要する子どもの養育環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【新】シンポジウムの開催による子どもの貧困問題への県民理解の促進 	<p>【安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○赤ちゃんの誕生を社会全体で応援する取り組み及び子育て世代包括支援センターの運営支援 ○【新】民間企業との連携による赤ちゃん用紙おむつプレゼント事業の実施 <p>【地域における子育て支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【新】子育て応援パスポートカードの電子画像化と対象年齢の拡大（小学6年生⇒18歳未満）による利便性の向上 ○【新】子育てをサポートする祖父母世代向けの孫育ての心得等の情報発信 <p>【子育て家庭が安心・安全に生活できる環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○三世同居・近居のための住宅新築やリフォームに対して利子補給や工事費補助を拡充 <p>【ひとり親家庭等への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの学習支援と食事の提供を組み合わせたモデル事業の実施 <p>【保護や支援を要する子どもの養育環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【新】未就学児（5歳児）の保護者と、小5・中2・高2（17歳）の児童・生徒及びその保護者を対象とした子どもの生活実態調査の実施 ○【新】子どもの居場所づくりに取り組む団体等のネットワークづくりと開設に向けた支援の実施 ○児童養護施設の入所者等に対する自動車運転免許取得に係る費用の助成拡大
3 仕事と家庭の 両立支援の推進	<p>【両立を支援する保育サービス等の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村と連携した保育所や認定こども園の施設整備による定員増、届出保育施設等の認可化・小規模保育事業への移行を推進 ○保育士就学資金貸付のほか、【新】潜在保育士の就業促進のための就職準備金の貸付、【新】民間保育所の保育士用宿舎借上げ費用に対する助成など保育士人材確保を推進 <p>【企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「やまがた企業イクボス同盟」による情報交換会・イクボス研修会の活動を通し、イクボスの普及拡大・働きやすい職場づくりを推進 ○「山形いきいき子育て応援企業」認定制度への登録促進・奨励金交付などにより、企業の実践的取組みを拡大 <p>【女性の活躍の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【新】女性の就労相談を行うマザーズジョブサポートを山形に加え、庄内にも開設し、仕事と子育ての両立に関する情報提供及び託児サービスの提供等によるワンストップサービスを実施 	<p>【両立を支援する保育サービス等の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村と連携した保育ニーズの的確な見通しと、計画的な施設整備の推進。 ○潜在保育士の就業促進のための就職準備金の貸付のほか、【新】保育所の離職防止に向けた保育所経営改善モデル事業、【新】潜在保育士の職場復帰に向けたトライアル雇用事業など保育士人材確保を強化 ○【新】低年齢児の保育の受け皿整備を加速するため、届出保育施設の認可化移行促進のための補助、認可施設整備促進のための補助、企業型保育施設への支援の実施。 <p>【企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組を強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○働き方推進アドバイザーの企業訪問によるワークライフバランスの周知啓発、相談助言の実施 <p>【女性の活躍の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【新】女性管理職養成講座を実施するとともに、講座の修了生や送り出した企業を対象にしたアンケート調査による効果検証の実施 ○【新】最上地域において、女性が憧れ共感できる地域の女性人材の情報発信による認知度の向上、社会参画への気運醸成及びネットワーク化の促進
4 若者が活躍 できる環境 づくりの推進	<p>【若者の意欲の醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の元気創出に向けた若者のチャレンジ・アイデア実現に対する支援の実施 ○【新】地域で活躍する若者を紹介するラジオ番組を定期的に放送し、若者活動の情報発信を強化 <p>【若者の生活基盤（雇用）の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○困難を有する若者に対して若者相談支援拠点（6カ所）による相談支援及び出張相談会を実施 ○ニート等の若者に対して地域若者サポートステーション（3カ所）による職業的自立を支援 <p>【若者の県内移住促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏における移住交流の拠点「やまがたハッピーライフ情報センター」において、移住相談と就職相談が一緒にできるワンストップサービスを実施 	<p>【若者の意欲の醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【新】小学生が豊かな人生を切り拓き、社会の創り手となるよう、起業家精神の基盤となるマインドづくりの推進 ○【新】地域で活動する若者グループに対しアドバイスを行うコンシェルジュ等の配置による若者活動の活発化 <p>【若者の生活基盤（雇用）の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若者（40歳未満⇒45歳未満に引上げ）の非正規雇用労働者を正社員に転換した企業に対する奨励金の支給により若者の就労の安定化を強化 <p>【若者の県内移住促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【新】首都圏在住の若者等をターゲットとした、山形の暮らしや仕事の体験、地元住民との交流等を図るインターンシップ事業や、「住宅」「食」「職」を組み合わせた山形らしい一体的な支援策の展開による山形県への移住交流の推進

全体評価

- 「出会いサポートセンター」の機能強化や、赤ちゃんが生まれた家庭への「メッセージ・ギフト」の贈呈による社会全体の子育て応援の気運醸成、子育て世代への経済的支援の拡大、保育士人材確保の取組み強化による待機児童対策、女性への就労支援による女性活躍促進 など、新たな取組みを展開。
- 合計特殊出生率の低迷や、昨年に続く待機児童の発生など、施策の更なる強化・充実が必要なものも見られるが、平成24年以来、5年ぶりに婚姻数が増加（H28:4,284組⇒H29:4,311組）に転じるなど、効果が見え始めた施策もある。
- 「子育てするなら山形県」の実現に向け、施策が必要な人に行き届くよう情勢の変化に応じた取組みの展開と施策の周知強化により、各施策を結果につなげる必要がある。

検証指標の状況

- ▶ 合計特殊出生率 【1.70】… 1.50 (H25) ▶ 1.45 (H29) 【 】はプラン最終年度(H31年度)の目標値
- ▶ 婚姻率(20歳～44歳) 【上昇】… 16.07 (H25) ▶ 15.79 (H29) (※前年15.25(H28)と比べ0.54上昇)
- ▶ 育児休業取得率 【女性90%、男性13%】… 女性:87.3% (H25) ▶ 93.5% (H29) / 男性:0.7% (H25) ▶ 3.9% (H29)
- ▶ ファミリーサポートセンターにおけるサービス提供会員数 【2,300人】… 1,776人 (H25) ▶ 1,596人 (H28)
- ▶ 「夢や目標を持つ」子どもの割合 【上昇】… 小学生:89.2%(H25) ▶ 87.2%(H29) / 中学生:74.6%(H25) ▶ 72.7%(H29)
- ▶ 若者の県外転出 【転出超過者数縮小】… 3,603人 (H25) ▶ 3,162人 (H29)

計画に掲げる数値目標 【指標:67⇒達成・近づいたもの:51 横ばい等:3 離れたもの:13】

指標等	現状	H29年度実績値	指標動向	数値目標(到達年度)	
基本の柱1 結婚支援の充実・強化					
(1) 出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援					
事業展開①	出会いイベントにおける交際成立数	642件 (H25)	929件	▶	700件 H31
①	「やまがた出会いサポートセンター」登録会員数	441人 (H25)	1,463人	▶	2,000人 H31
①	「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」におけるお見合い件数の増	263件 (H25)	1,177件	▶	660件 H31
(2) 結婚観・家庭観の醸成のための将来を見据えたライフデザイン形成支援					
事業展開①	次代の親としての意識の醸成に係る授業を実施した県立高等学校の割合	H27教材作成	78.8%	▶	100% H31
基本の柱2 子育て支援の充実・強化					
(1) 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり					
事業展開①	母子保健コーディネーターを配置する市町村数	0 (H26)	21市町	▶	18市町村 H31
①	不妊専門相談件数	65件 (H25)	89件	▶	75件 H31
①	1歳6ヶ月児健診受診率(未就学児の状況把握分を含む)	100% (H25)	100%	▶	100% H31
①	3歳児健診受診率(未就学児の状況把握分を含む)	100% (H25)	100%	▶	100% H31
②	新生児死亡率	1.7 (H21～25平均)	1.6 (H24～28平均)	▶	1.2 H31
②	周産期死亡率	4.3 (H21～25平均)	4.3 (H24～28平均)	▶	4.3 H31
②	妊産婦死亡率	4.6 (H21～25平均)	4.8 (H24～28平均)	▶	3.9 H31
③	15歳未満人口10万人あたりの小児科医	97.2人 (H24)	104.5人 (H28)	▶	全国平均以上 ※参考H24 98.7 H31
⑤	利用者支援事業実施箇所数	0箇所 (H25)	32箇所	▶	40箇所 H31
⑤	子育て短期支援事業(ショートステイ)実施市町村数	11市町村 (H25)	17市町村	▶	17市町村 H31
(2) 地域における子育て支援の充実					
事業展開①	山形子育て応援バスポート協賛店舗数	3,425店舗 (H25)	3,470店舗	▶	4,000店舗 H31
①	シルバー人材センターにおける育児支援利用者数	58件 (H25)	43件	▶	120件 H31
(3) 子育て家庭が安心・安全に生活できる環境づくり					
事業展開①	法指定通学路整備率	73.4% (H25)	77.6%	▶	75% H31
①	使用禁止遊具数	16基 (H26)	5基	▶	0基 H31
(5) ひとり親家庭への支援					
事業展開①	家庭生活支援員(ヘルパー)の登録人数	242人 (H25)	252人	▶	270人 H31
(6) 保護や支援を要する子どもの養育環境の整備					
事業展開①	要保護児童対策地域協議会の年間開催件数(市町村平均)	3.8回 (H25)	5.2回	▶	8回以上 H31
②	里親委託率	13.5% (H25)	18.9%	▶	17.5% H31
②	児童養護施設のグループホーム実施箇所数	—	0	▶	3ホーム H31
②	児童養護施設の小規模グループケアの実施箇所数	6箇所 (H25)	7箇所	▶	15箇所 H31
④	地域小規模養護施設の設置箇所数	—	0	▶	2箇所 H31
④	不登校児童の出現率(小学校)	0.28% (H25)	0.36%(H28)	▶	減少 H31
④	不登校生徒の出現率(中学校)	2.28% (H25)	2.45%(H28)	▶	減少 H31
(7) 学校・地域・家庭の連携による教育の展開					
事業展開①	家庭教育講座等を実施した市町村	33市町村 (H25)	33市町村	▶	全市町村 H31
②	幼稚園・保育所等と合同研修を実施した小学校の割合	75.6% (H25)	81.1%	▶	85% H31
④	地域の行事に参加している児童の割合(小学校)	86.3% (H26)	82.7%	▶	90% H31
④	地域の行事に参加している生徒の割合(中学校)	59.0% (H26)	57.9%	▶	70% H31
④	高校生のうちボランティア活動に参加した生徒の割合	77.8% (H26)	78.4%	▶	100% H31
④	環境学習・環境保全活動への参加者数	140千人 (H25)	167千人	▶	143千人 H31
④	「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	281団体 (H25)	304団体	▶	300団体 H31
⑤	毎日朝食を摂っている児童の割合(小6)	90.8% (H26)	89.1%	▶	増加 H31
⑤	毎日朝食を摂っている生徒の割合(中3)	87.5% (H26)	87.1%	▶	増加 H31

指標等	現状	H29年度実績値	指標動向	数値目標(到達年度)	
基本の柱3 仕事と家庭の両立支援の推進					
(1) 両立を支援する保育サービス等の充実					
事業展開①	保育所入所待機児童数	0人 (H26.4.1)	46人	▶	0人 H31
①	低年齢児保育確保数	10,056人 (H25)	12,204人	▶	11,863人→12,604人 (※H29に変更) H31
①	延長保育実施箇所数	177箇所 (H25)	211箇所	▶	270箇所 H31
①	病後児保育実施箇所数	40箇所 (H25)	66箇所	▶	57箇所→73箇所 (※H29に変更) H31
	(うち病児対応型・病後児対応型)	15箇所 (H25)	28箇所	▶	30箇所→35箇所 (※H29に変更) H31
	(うち体調不良児対応型)	25箇所 (H25)	38箇所	▶	27箇所→38箇所 (※H29に変更) H31
②	ファミリーサポートセンター設置数	21箇所 (H25)	24箇所	▶	26箇所 H31
②	保育所等による一時預かり実施箇所数	121箇所 (H25)	184箇所	▶	233箇所 H31
②	放課後児童クラブの設置数	270箇所 (H25)	318箇所	▶	310箇所→355箇所 (※H29に変更) H31
②	放課後子ども教室、放課後児童クラブのいずれかを実施する小学校区の割合	86.5% (H25)	98.0%	▶	100% H31
②	放課後児童支援員認定資格研修受講者数	1,137名 (H25) ※計画策定時の対象者数	877名	▶	1,300名 H31
(2) 企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組強化					
事業展開①	育休取得率(男性、女性)	女性:87.3% (H25) 男性:0.7% (H25)	93.5% 3.9%	▶	90% 13% H31
①	両立支援措置普及率	61.1% (H25)	68.0%	▶	現状より向上 H31
②	年間総労働時間	1,865時間 (H25)	1,838.4時間	▶	現状より改善 H31
②	年間年休取得日数	9.7日 (H25)	8.8日	▶	現状より改善 H31
②	農村地域における家族経営協定数	897戸 (H25)	1,019戸	▶	1,000戸 H31
③	「山形いきいき子育て応援宣言企業」実践・優秀企業数	31社 (H25)	203社	▶	300社 (H32) H31
③	一般事業主行動計画策定のための訪問企業数	930件 (H25)	1,461社	▶	1,530件 H31
③	離転職者職業訓練参加者の就職率	67.7% (H25)	70.7% (H28確定値)	▶	68.0% H31
(3) 男性の育児・家事参画の促進					
事業展開①	育児休業取得率(男性)【再掲】	男性:0.7% (H25)	3.9%	▶	13% H31
(4) 女性の活躍の促進					
事業展開①	県審議会等委員に占める女性委員の割合	43.2% (H25)	52.2%	▶	50%程度を維持 H31
①	マザーズジョブサポート山形の利用者就職数	(H26 9箇所)	672件(累計)	▶	350件(累計) (H32) H31
(5) 政策・方針決定過程への女性の参画促進					
事業展開①	県審議会等委員に占める女性委員の割合【再掲】	43.2% (H25)	52.2%	▶	50%程度を維持 H31
基本の柱4 若者が活躍できる環境づくりの推進					
(1) 若者の意欲の醸成					
事業展開①	若者委員を1名以上登用している県審議会等の割合	59.1% (H25)	100%	▶	100% H31
①	地域活動に取組む青年グループ数	30市町村62団体 (H25)	27市町村69団体	▶	35市町村70団体 H31
(2) 若者の生活基盤(雇用)の確保					
事業展開①	就職を希望している高校生の就職率	99.3% (H26.3)	99.5% (県) 99.9% (労働局)	▶	100% H31
①	高校生の県内就職率	77.2% (H26.3)	76.4%	▶	80%以上 H31
①	産業技術短期大学卒業就職者の県内就職率	83.5% (H25)	87.2%	▶	83.5% H31
①	新規就職者数	251人 (H25)	309人	▶	300人 H31
②	若者就職支援センター利用者数	13,373人 (H25)	12,927人	▶	15,000人 H31
②	若者就職支援センター登録者の就職率	33.0%	31.5%	▶	36% H31
(3) 若者の地域への愛着や誇りの涵養					
事業展開①	「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数【再掲】	281団体 (H25)	292団体	▶	300団体 H31
②	「やまがたおこしあいネット」への参加団体数	213団体 (H25)	306団体	▶	350団体 H31
(4) UJIターンによる若者の県内移住促進					
事業展開①	Uターン情報センター利用者数	1,673人 (H25)	1,967人	▶	2,000人 H31